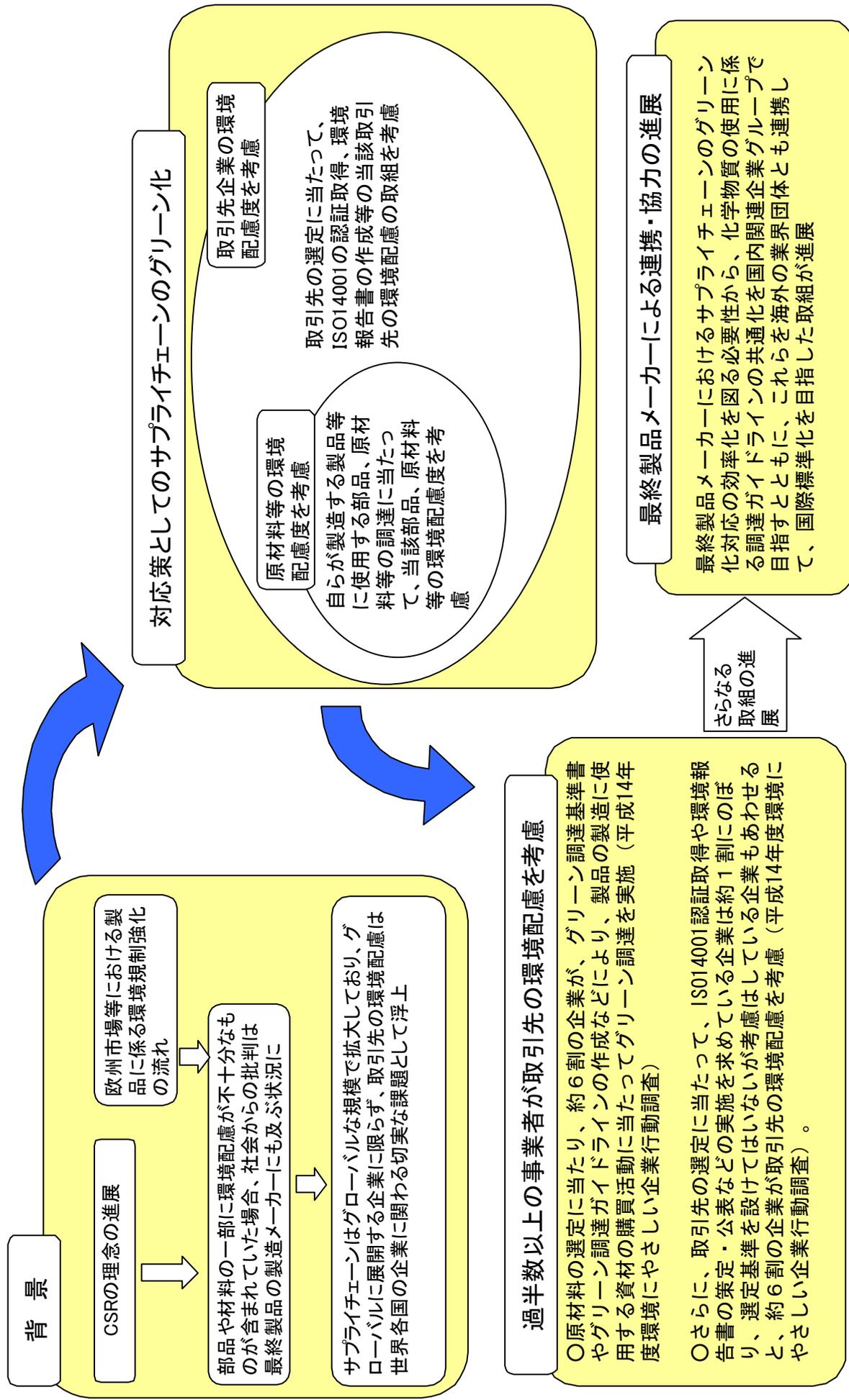


(3) サプライチェーンのグリーン化：取引先に対する環境配慮の要求の進展



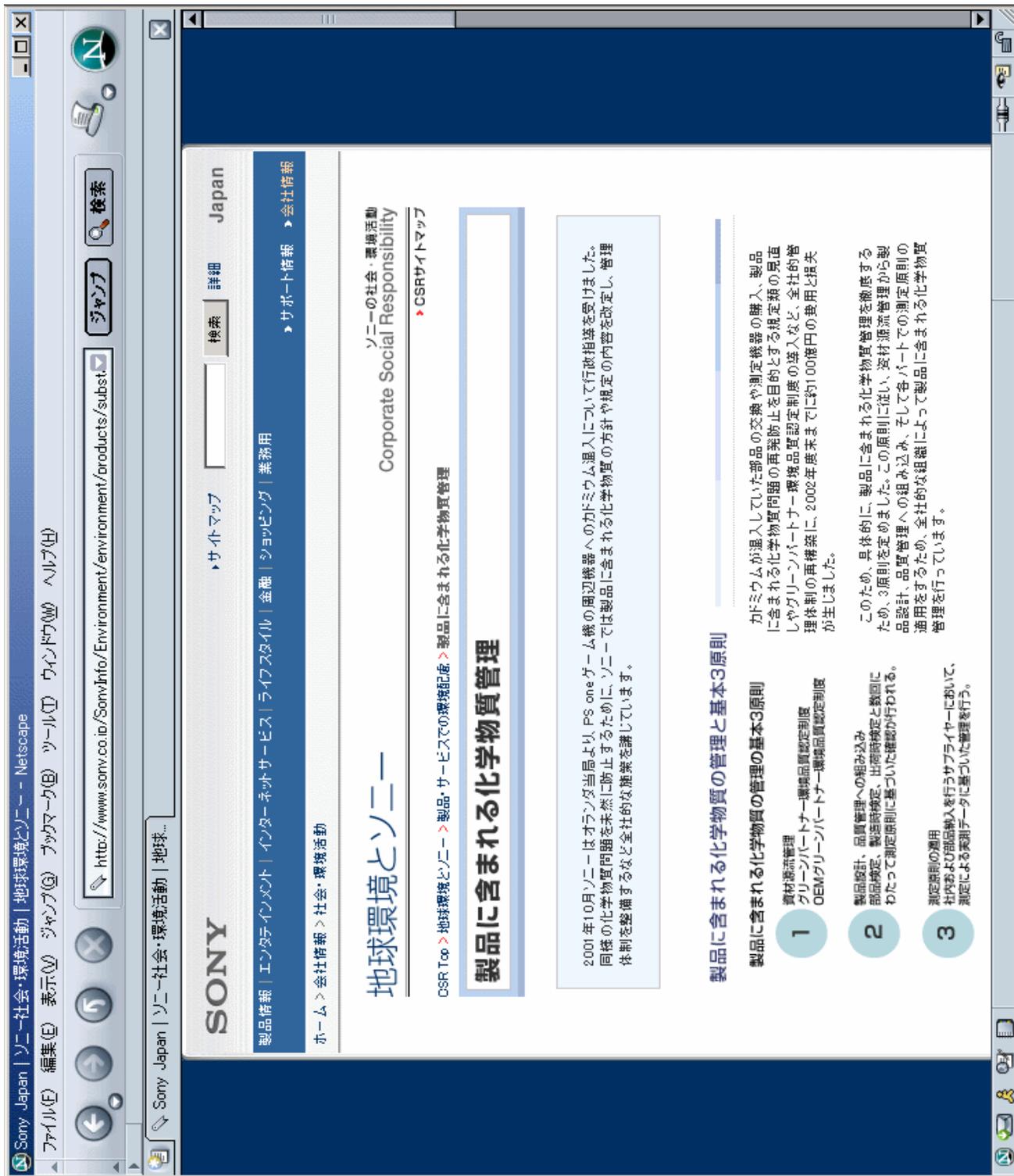
① サプライチェーンマネジメントの背景

欧州における製品・廃棄物関係の法制化の進展

欧州連合（EU）加盟国において、いくつかの欧州指令によって廃棄物中の重金属削減を目的に、電子機器、自動車、プラスチックや包装材料に鉛・カドミウム・水銀・六価クロムの重金属等の含有量が制限されている。

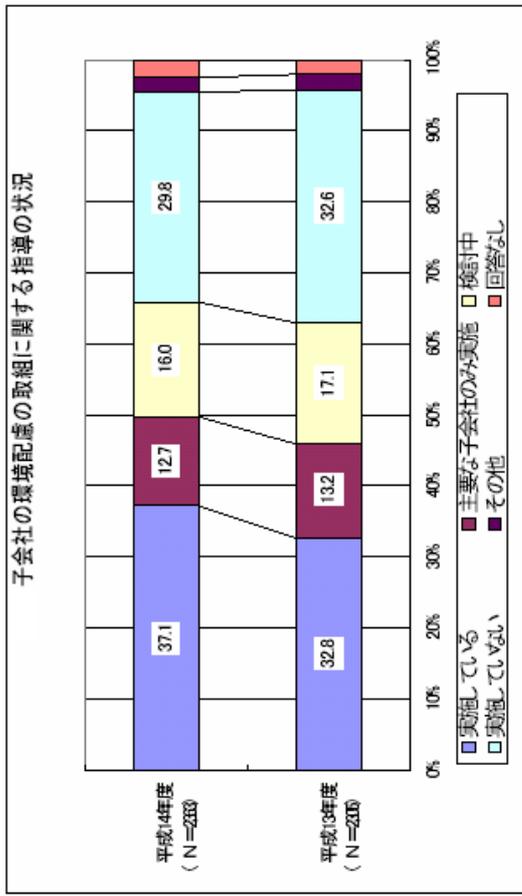
- ・カドミウムのプラスチックへの使用制限指令（欧州指令 91/388/EEC）
- ・電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令（RoHS 指令）（欧州指令 2002/95/EC）
- ・廃自動車指令（ELV 指令）（欧州指令 2000/53/EC）
- ・包装・包装廃棄物指令（欧州指令 94/62/EC）

ソニー株式会社の事例

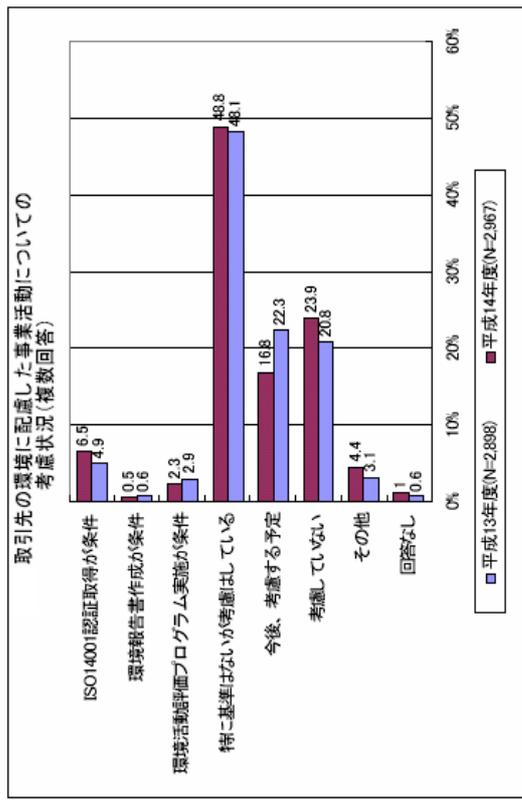


② サプライチェーンにおける環境対応を求める動き

サプライチェーンにおける環境対応を求める動き



出典：環境省 平成14年度環境にやさしい企業行動調査結果



出典：環境省 平成14年度環境にやさしい企業行動調査結果

③ サプライチェーン全体での環境配慮の取組事例

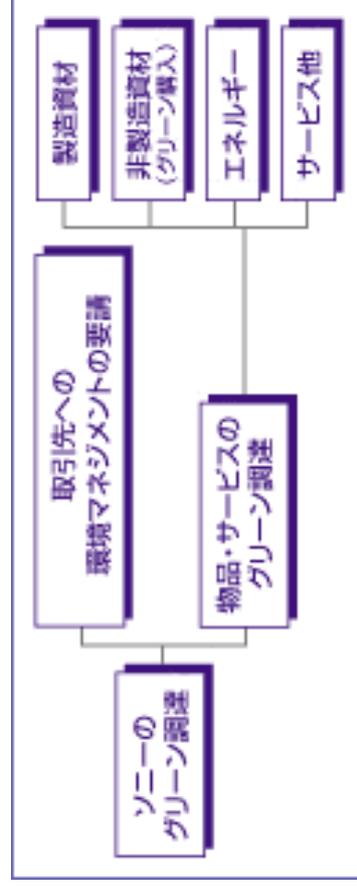
- ・納入企業のグリーン化促進の観点から、「グリーンな製品・サービス」の購入に加えて、「グリーン調達指針」の中に、環境保全体制の整備、環境保全活動の推進等の要求事項を盛り込むケースがある。
- ・欧州の電気・電子工業協会では、各種の製品に含有される特定の化学物質を自己宣言するためのフォーマットと、自己宣言の基準となる環境に影響を与える恐れのある化学物質の解説・リスト化が進んでいる。
- ・日本では、グリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI）によって調査用フォーマットとガイドラインが定められている。
- ・グリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI）の取組は、欧州の電気・電子工業協会（EICTA）及び米国電子工業会（EIA）、との連携の動きがある。

グリーン調達の仕組

ソニー株式会社の事例

環境関連物質を適切に管理していくことを目指し、取引先による原材料/部品取引先様に環境品質保証体制（グリーンパートナー環境品質認定）の構築を進めている。

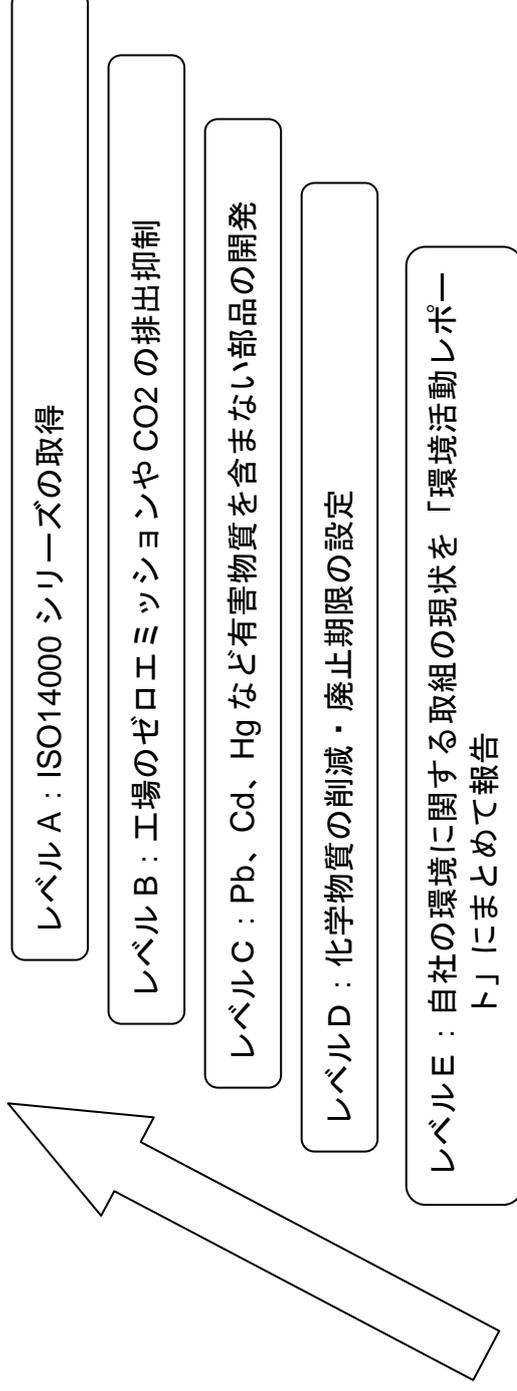
A. グリーン調達の体系



B. 部品調達先に求める5段階の目標

各社の目標達成を支援する一方、対応できない企業との取引を見直す。

5段階評価



出典：ソニー株式会社 環境品質保証に関するガイダンス

〔原材料/部品取引先用〕

松下電器産業株式会社の事例

松下電器産業株式会社では、資材のグリーン調達について、資材の選定基準のほかに、購入先の選定基準を設けている。同社の調達先の選定基準は、ISO14001 を取得していることを基本として、以下の通り。

購入先の選定基準
①環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、常に維持向上に努めていること
②環境保全活動に関する企業理念・方針を有し、関連会社を含む全部門、全従業員に周知すると共に、一般の人々にも開示していること
③環境保全活動を推進する組織および環境管理計画を有すること
④法規制や製品アセスメントおよび環境側面を評価・管理するシステムを構築して改善を進めていること
⑤環境保全に関する教育・啓蒙を従業員および関連する業務従事者に対し行なっていること
⑥省資源、省エネルギー、排ガス抑制等のための物流合理化に取り組んでいること

出典：松下電器グループ グリーン調達基準書

グリーン調達基準の「社会的責任」への拡大

サプライチェーンマネジメントにおける調達基準の項目に、「環境」の要素に加えて「社会的責任」に関する要素を取り入れられるケースが増加しつつある。

アサヒビール株式会社の事例

アサヒビール株式会社では、購買基本方針のなかに、「環境や社会的責任への配慮」を取り入れ、新規の取引に際しては、以下のアンケートを行うとともに、取引を継続する場合も繰り返し行うこととしている。

●環境アンケートの項目
製造工程について

1.	ISO14001の認証を取得している
2.	ISO14001の認証を半年以内に取得予定である
3.	自主的な環境保全への取り組み（上記1.2.項がNoの場合のみ）
3.1	環境保全に対する方針または経営理念がある
3.2	関係する環境関連法規制を把握し遵守を確認している
3.3	CO2削減、省エネルギー、グリーン購入に関する目標、計画を設定し、実績を把握している
3.4	環境管理組織がある
3.5	上記組織に経営トップが参加している
3.6	過去3年間関係監督官庁から勧告や罰則を受けていない
3.7	環境保全への取り組みについて内部監査を実施している
3.8	環境保全上の緊急事態への対応方法が明らかになっている
3.9	環境保全活動を報告できる
4.	製造工程で別表1の使用禁止物質を使用していない
5.	製造工程で別表2の物質を管理し使用量削減を目指している
6.	事業活動で発生する廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に努めている
7.	発生廃棄物の最終処分までの流れを評価・検証する仕組みがある
8.	委託物流会社も含め物流における環境負荷低減目標と、その実現のためのプログラムがある

納入される製品について

1.	原料・容器には別表3の物質を含んでいない
2.	原料・容器以外の外装材などでは別表4の物質を管理している *1
3.	製品省資源化に努めている
4.	製品のアセスメントを実施している
5.	包装材料の軽量化に努めている
6.	包装材料のリサイクル化を進めている

●社会的責任アンケートの項目

1.	企業倫理方針や規定、あるいはそれに類するものを定めている
2.	法令および企業倫理方針（規定）を遵守させる方策を講じている
3.	苦情対応等、社会とのコミュニケーションを担当する窓口があり、かつ、迅速な対応が可能な体制ができています
4.	消費者に正確かつ適切な企業情報・製品情報を継続的に提供している
5.	国内外の事業所及び協力会社において、より安全で衛生的な職場環境を提供する措置を講じている
6.	国内外の事業場及び協力会社において、男女・障害者・人種等に対する差別の排除と社会的弱者に対する配慮を行っている
7.	国内外の事業場及び協力会社において、児童労働・強制労働が発生しない措置を講じている
8.	社会との共生をめざし、方針を定め、社会への支援活動を行っている
9.	国内外の公務員に対し贈賄を禁止する定めを持ち、遵守を求めている
10.	談合価格協定禁止に関する定めを持ち、遵守を求めている
11.	社会的責任に関する何らかの国際憲章に参加し社会的誓約を行っている（例えば、グローバルコンパクトなど） Yesの場合：参加している国際憲章

出典：アサヒビール株式会社のHP

グリーン調達の共通化

グリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI）の取組

グリーン調達に関連して、最終製品メーカーにとって“RoHS 指令”に代表される特定の化学物質を制限する法規制への対応が大きな課題である。この指令に適切に対応しなければ、最終製品メーカーは製品を出せなくなる。

また、グリーン調達を進めるうえで、“川上”の素材メーカーから、部品メーカーの一次／二次請けなどを経て、“川下”の最終製品メーカーに至る過程で、化学物質に関する情報が伝達されないという問題もある。

● サプライヤーの現状

JGPSSI 参加の A 最終製品メーカーでは、複写機を例に取ると、250 社、2 万 5,000 種類の部品が使用されている。このため、他の製品を含めると、一次取引先は約 3,000 社になる。

JGPSSI 参加の電気／電子機器の調査対象企業（一次取引先）の例

区分	A 社	B 社	C 社	D 社
国内取引先	1,500 社	5,500 社	4,200 社	2,500 社
海外取引先	1,500 社	9,000 社		
合計	3,000 社	14,000 社	4,200 社	2,500 社

JGPSSI には最終製品メーカー 30 社が参加しており、上記の例から見ると、一次請けメーカーが 1 社平均約 3,000 社、全体で約 90,000 社に達するものと考えられ、二次、三次請けメーカーを加えると、10 万社を超えている。

● グリーン調達調査の課題

- ・ サプライヤーの数が非常に多い：一次から三次メーカーを考慮すると、JGPSSI 加盟の 30 社で、10 万社を超えるとの推定もある。
- ・ サプライヤーの負担が大き：対象とする化学物質の数が多く（約 2,500 物質）、また、各社の化学物質調査のグリーン調達基準がばらばらである。
- ・ 調査の時間・精度に問題がある

● 共通化の取組

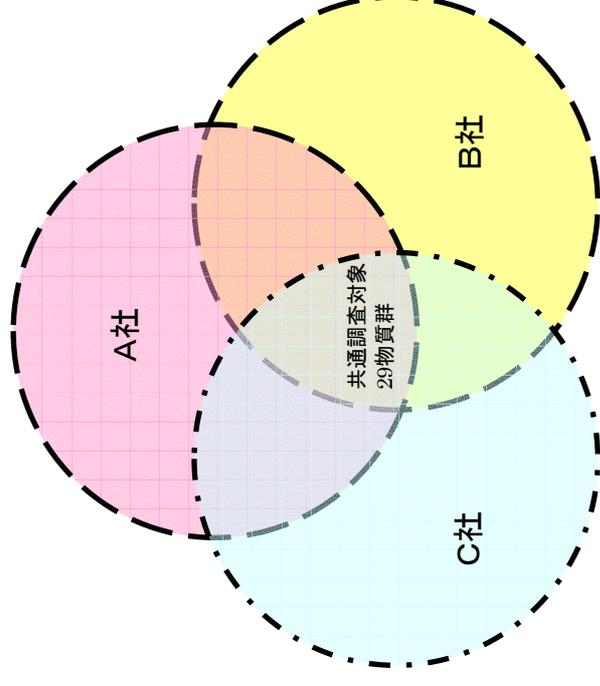
約 2,500 種類の化学物質を 29 種類の共通調査対象物質群に分類するとともに、“川上”から“川下”まで協力し共通のフォーマットを開発・活用することにより、部品・材料に含有する化学物質調査にかかわる取引先の調査労力の軽減と、回答品質の向上を目指す。

・ 情報の共通化

共通調査対象物質群の決定

レベル A 物質 15 群	国内外の法律で禁止・制限・報告義務があるもの	カドミウム及びその化合物など
レベル B 物質 14 群	リサイクルの推進など、主に持続的な資源の利用のために調査するもの	アンチモン及びその化合物など

・ 回答フォーマットと調査回答を行うツール（ソフト）の共通化



参考：JGPSSI 資料、日経エレクトロニクス／2003 年 11 月号